

2000年度連結決算実績及び2001年度見通し（米国基準）

(単位:億円)

損益の状況	99年度 実績	2000年度実績		2001年度見通し		2001年度 上半期見通し
			前年度比		前年度比	
売上高	131,128	139,953	+8,825	142,000	+2,047	67,000
売上総利益	5,751	6,135	+384	6,500	+365	3,000
販売費及び一般管理費	▲5,029	▲5,113	▲84	▲5,500	▲387	
貸倒引当金繰入額	▲175	▲241	▲66	▲150	+91	
営業利益	547	781	+234	850	+69	250
利息(受取利息差引後)	▲134	▲114	+20	▲200	▲86	
受取配当金	232	326	+94	250	▲76	
有価証券損益	331	864	+533			
固定資産損益	▲54	▲245	▲191	200	▲126	
その他の損益	▲612	▲293	+319			
税引前利益	310	1,319	+1,009	1,100	▲219	400
法人税等	▲99	▲511	▲412	▲500	+11	
少数株主持分	▲67	▲51	+16	▲50	+1	
持分法による投資損益	116	164	+48	250	+86	
当期純利益	260	921	+661	800	▲121	300

資産と負債の状況	2000年3月末	2001年3月末		2002年3月末見通し	
			前年度末比		前年度末比
総資産	80,974	80,672	▲302	80,000	▲672
(取引資産)	(49,959)	(52,358)	(2,399)	(52,000)	(▲358)
(投資資産)	(17,202)	(17,703)	(501)	(19,000)	(1,297)
(金融資産)	(13,813)	(10,611)	(▲3,202)	(9,000)	(▲1,611)
株主資本	9,057	9,694	637	10,000	306
有利子負債	43,069	42,152	▲917	40,000	▲2,152
(有利子負債倍率)	(4.8倍)	(4.3倍)	(0.5倍)	(4.0倍)	(0.3倍)

キャッシュフローの状況	99年度 実績	2000年度 実績	
			前年度比
営業活動によるCF	436	▲375	... 特殊要因による未払金減少の影響を除けば800億円超のプラス
投資活動によるCF	▲389	1,132	... PIRI/SDL社株式売却や金融子会社での運用資産圧縮
フリーキャッシュフロー	47	757	
財務活動によるCF	▲5,048	▲2,303	... 親会社でのCP償還及び現法、金融子会社での社債償還
現金及び現金同等物の増減額	▲5,163	▲1,503	

2000年度決算の概要	
<p>【総括】 当年度の連結純利益は前年度比3.5倍の921億円と、1990年度の653億円を10年振りに上回る史上最高益となった。今回の決算を総括すると、ポイントとして以下の3点が挙げられる。</p> <p>基礎的営業収益力の回復 総利益は99年度をボトムに、親会社・子会社双方で増加に転じた。同時に販管費や貸倒費用の負担増をカバーして営業利益も増加しており、基礎的な営業収益力が着実に回復していることを鮮明に表わす決算となった。</p> <p>先行投資案件のキャピタルゲイン実現 当社は、80年代から専任組織を設置し新技術の先行投資案件に積極的に取り組んできたが、その成果として、光ファイバー技術の部品製造会社のPIRI社の株式売却に伴い1,086億円の巨額なキャピタルゲインが実現した。</p> <p>資産リスク管理の厳格化・新償却ルール導入 時価会計の導入に対応してリスク管理体制を見直し、保有資産のリスク度合を社内格付などにに基づき区分の上、その区分毎に一定の基準で償却していく新償却ルールを導入した。事業投資からの撤退基準を明確にしたEXITルールと併せて運用し、かつ基準に当てはまる先には例外なく適用することで、ポートフォリオの入れ替えによる資産の健全化の更なる促進を図っていく。</p> <p>またこれに合わせ、米国基準上の有価証券や固定資産の評価減の適用基準についても、保守的に見直しを行った。</p>	<p>c. 販管費 (▲84) 親会社で、業績連動賞与計上や早期退職費用の追加発生などにより人件費の負担が増加したことが主因。</p> <p>d. 貸倒引当金繰入額 (▲66) 新たなリスク管理・償却制度の導入により、カントリールリスク債権等に対する引当が増加したため悪化。</p> <p>e. 金融収支 (+114) 主に、資源関連の受取配当金の増加に伴い金融収支の黒字幅が98億円から212億円へと大幅に拡大。</p> <p>f. 有価証券損益 (+533) ・PIRI社株式売却益...+1,086 ・年金信託拠出益...+432 ・ARISTECH CHEMICAL社株式売却損... 456 ・その他償却関連損失... 182 新償却ルールの導入により、投資の評価損が拡大。 ・市場性有価証券の強制評価減... 300 日本基準の時価会計導入に伴い、市場性有価証券の強制評価減の基準を保守的に見直した結果、株価低迷の影響もあり、評価損が拡大。</p> <p>g. 固定資産損益 (▲191) FAS121(長期性資産の減耗)の適用範囲を保守的に見直し、親会社の厚生施設などの事業用固定資産を中心に評価損を計上。</p> <p>h. その他の損益 (+319) 親会社で電極訴訟関連損失 166億円を計上したが、前年度に発生した早期退職制度関連費用 653億円の反動による影響が大きく、全体では大幅に改善した。</p> <p>i. 持分法による投資損益 (+48) 資源関連を中心とした既存会社の増加が、ローソンの新規連結に伴う暖簾の償却負担増を吸収し増益となった。</p>
<p>【主な増減内容...前年同期比】 a. 売上高 (+8,825) 油価の上昇を受けて燃料で大幅に増加したほか、市況の回復などにより、機械、化学品でも増加。</p> <p>b. 売上総利益 (+384) 油価上昇による燃料と、関連会社を新たに子会社化した影響や自動車取引の回復などによる機械を中心に、金属を除く各グループで増加し、全体では6.7%の増益を実現。</p>	

2001年度業績見通し	
<p>【総括】 本年3月に発表した新経営方針「MC2003」で新たに打出した成長戦略、経営手法の変革、経営執行体制の改革などの施策を着実に推進することによって、収益力の向上と経営基盤の強化を図り、究極のサービス産業として高い企業価値を創造する会社に変革することを目指している。</p> <p>具体的な指標としては、MC2003の最終年度となる2003年度に連結純利益1,200億円の達成を掲げており、そこに至る第一ステップとなる来年度は、当社の現状の基本的な収益力である連結純利益800億円を確保する。</p>	<p>j. 営業利益...850億円 販管費は親会社の退職給付費用の増加や、新規連結会社の影響により、総利益の改善幅とほぼ同額程度の負担増となる見込み。 一方、2000年度の新償却ルール導入により不安債権が大幅に減少していることから、貸倒費用は減少する見通し。この結果、営業利益は前年度から更に約70億円改善し、850億円と予想している。</p> <p>k. 税引前利益...1,100億円 子会社を中心とする利息負担の増加や、資源関連の受取配当金の減少により、金融収支が約160億円悪化する見通し。更に有価証券損益が前年度のPIRI社株式売却益の反動で大きく減少することなどにより、税引前利益は前年度を約220億円下回る1,100億円と見込んでいる。</p> <p>l. 当期純利益...800億円 以上に加えて、持分法損益の増加を織込んだ結果、当期純利益は前年度比で約120億円減少し、800億円となる見込み。</p>
<p>【主な項目】 i. 売上高/総利益...14.2兆円/6,500億円 油価の低下が予想されるものの、円安の影響による増収を約5,000億円見込んでおり、売上高は前年度比約2,000億円増加の14.2兆円を予想している。</p> <p>総利益についても、子会社の業績が引き続き好調に推移することに加えて、円安による改善や新規連結会社の影響などもあり、金属、機械、生活産業などを中心に増益を見込んでいる。全社の合計では前年度比約370億円増加の6,500億円を予想している。</p>	